

コード No. 18-S-004

提出日：平成 31 年 1 月 18 日

平成 30 年度「第 9 回東アジア市民社会フォーラム開催」報告書

公益財団法人公益法人協会 白石喜春

1. プログラムの目的

<東アジア市民社会フォーラムの開催目的>

東アジア市民社会フォーラムは、以下の目的を達成するために実行委員会での準備を経て実現されるものである。

- 1) 市民社会における日中韓の相互理解と融和通して、東アジア地域の平和と繁栄の実現を目指す。
- 2) 東アジア地域の市民社会セクターが抱える様々な問題や課題を共有し、解決への道筋を探る。
- 3) 安定した市民社会の実現に向け、日中韓の相互協力で市民社会セクターの制度環境の改善を図る。

<第9回フォーラムの目標>

少子高齢化および人口減少期を迎えている3か国においては、地方創成が大きな課題となっており、その分野における市民社会組織の役割が期待されているところである。第9回フォーラムは、市民社会レベルで3か国の友好関係の強化を図ると同時に、地方創成に向けた市民社会組織の取り組みなどの先進事例、経験や知見について日中韓で共有し、同分野における市民社会組織の能力向上を狙うものである。

2. 主な活動内容・スケジュール

日 程	内 容
10月25日 12:30	上海・浦東空港到着階出口集合 貸切バス 浦東空港発 13:00 - 江南大学(無錫)着 16:00
16:30	現地視察：江南大学新社会組織研究センター (Research Center of New Social Organization, Jiangnan University)
18:00	歓迎夕食会
26日	第9回東アジア市民社会フォーラム「農山村における地域創成と市民社会組織」 会場：江南大学新社会組織研究センター あいさつ (江南大学学長朱拓教授、無錫市市長、公益法人協会会長太田達男氏、韓国ボランティアフォーラム会長 Nam Young-chan 氏、中国国際民間組織協力促進会会長 Xu Tao 氏)
09:30	基調講演 韓国：Trends and Challenges in Korea's Regeneration Citizen's voluntary activation plan for reconstruction of sustainable community 金弼斗 (韓国地方行政研究院自治分権研究センター所長) 日本：日本の農山村における市民活動から～改めて地域の時代へ～ 安藤周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター会長) 中国：Grass Roots Social Governance Model: Challenges and Countermeasures 黄浩明 (深セン国際公益学院委員長)
11:50	昼食休憩
13:00	事例報告 日本：小規模・分散・自立型地域社会の形成 伊井野雄二 (赤目の里を育てる会代表) 日本：地方創生・持続発展可能な地域開発のカギ『自伐型林業』 中嶋建造 (土佐の森救援隊理事長)
14:00	韓国：Community rebuilding- Focusing on the case of town development in Jinan, Jeonbuk 真熙善 (ソウルボランティアサービスセンター研究委員) 韓国：Wuxi CSR, 社会福祉活動の現状 孫宰徳 (SK 社会貢献 CSR 計画) 韓国：A new flow of various community movements and volunteering -Finding the modern identity of the community 李仁宇 (地域社会経済研究所代表)
15:00	中国：共同管理の下のコミュニティ建設サービス 余紅玉 (愛徳基金会) 中国：中国農村コミュニティの公益行動者 申端鋒 (江南大学教授) 中国：農村管理の新しいツール- 功德銀行 何充輝 (浙江省義烏市何斯路村党支部書記) 中国：コミュニティ管理の多元参加

	龍江文 (中国国際民間組織協力促進会)
16:00	休憩
16:20	質疑応答(パネルディスカッション)
17:30	閉会挨拶 (日本: 山岡委員長、など)
18:10	送別会
20:30	3か国会議「第10回東アジア市民社会 フォーラムに向けて」
27日	
09:00	現地視察: リンシャン公益基金(Lingshan Charity Foundation)
10:30	現地視察: 無錫公益革新創業園(Wuxi Volunteering Innovation Park)
12:00	マイクロバス(江南大学-浦東空港)
21:00	解散

(1) 日本側参加者

参加者	所属・役職	役割
登壇者		
1	安藤 周治 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター 会長	基調講演
2	伊井野雄二 特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会代表	事例報告
3	中嶋 健造 特定非営利活動法人土佐の森救援隊理事長	事例報告
一般参加者、実行委員会委員		
4	藤井 衛 社会福祉法人ぐりーんろーど理事	カメラ記録
5	太田 達男 公益財団法人公益法人協会会長	閉会挨拶
6	高宮 洋一 城西国際大学社会環境学部教授	
7	山岡 義典 公益財団法人助成財団センター理事長	委員長・閉会挨拶
8	楠田 健太 公益財団法人トヨタ財団国際助成グループリーダー	韓国記録
9	清水みゆき 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター	中国記録
10	白石 喜春 公益財団法人公益法人協会研究員	副委員長・事務局
11	村上 徹也 ボランティア活動国際研究会理事	雑誌原稿執筆
12	山田 絵美 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド	日本記録

(2) 中国側参加者

別紙1をご参照。

(3) 韓国側参加者

別紙2をご参照。

3. 助成を受けた活動の報告

<第9回東アジア市民社会フォーラム(10月25日～27日)>

10月26日(金)に第9回東アジア市民社会フォーラム「農山村における地域創成と市民社会組織」が、中国・無錫市内にある江南大学新社会組織研究センター(Research Center of New Social Organization, Jiangnan University)(写真1)で開催され、市民社会、研究機関、地方行政等から約100名(うち日本側参加者12名:表1)の参加があった。同フォーラム開催に合わせ、25日(木)に江南大学新社会組織研究センター(写真5)、27日(土)にリンシャン公益基金(Lingshan Charity Foundation)(写真6)および無錫公益革新創業園(Wuxi Volunteering Innovation Park)(写真7)を視察し、これら組織の活動内容についてお話を伺った。また、26日に歓迎夕食会、27日に懇親会が開催され、多くの中国並びに韓国の団体と交流を図ることができた。

以下、第10回東アジア市民社会フォーラム「農山村における地域創成と市民社会組織」の概要を報告する。

(1) 開会挨拶

開会挨拶では、江南大学学長 Zhu Tuo 教授、無錫市副市長、公益法人協会太田会長、韓国ボランティアフォーラム Nam Young-chan 会長、中国国際民間組織協力促進会 Xu Tao 理事長から挨拶があった。

日本側参加者を代表して挨拶した太田会長からは、日中韓が直面する共通の社会的課題やその解決に向けた市民社会組織の取り組み状況などについて共有することは、市民社会レベルで3か国の友好的な関係を維持する上で重要であるとし、2019年10月に日本で開催する第10回東アジア市民社会フォーラムへの協力を中韓側に要請した。



写真1 第9回フォーラムの会場

(2) 各国からの基調講演

1) 日本の農山村における市民活動～改めて、地域の時代～

日本の基調講演は、(特活)ひろしまNPOセンターの安藤周治会長が行った。安藤氏は、広島県三次市作木町において取り組んできた、農山村地域におけるまちづくりの歴史と具体的な取り組みを紹介しながら、日本の農山村の地域づくりにおける市民活動の可能性について論じた。

1960年～70年代:日本では、GDPが世界第2位にもなった一方で、農山村地域では過疎の問題が出てきた。作木町では、6,600人あった人口が、現在は1,400人で4分の1になっている。当時、一家をあげて都市に向かう流れができ、地方の小学校は統廃合、農協の支所の廃止、環境破壊が起こった。水俣病、イタイイタイ病も大きな問題となり、水質汚染、公害、人口減少によって生活し

にくくなっていった。

1970～90 年代: オイルショック、バブル崩壊など経済は低成長期に入り、国レベルでは「過疎地域対策緊急措置法」を整備され、地方レベルでは「一村一品運動」が生まれた。そのような流れの中で安藤氏たちは、1970年には地域の未来を考え合う作木未来会議を立ち上げ、産官学野（野：地域で頑張る人）の横断的組織として中国・地域づくり交流会を立ち上げるなどしていた。

1990～2000 年: 少子高齢化が進み、限界集落という言葉が生まれた。国は「ふるさと創生事業」を実施した。空き家、耕作放棄地があり原野になっていく中で、古民家再生の動きも広がってきた。このような動きは、農山村のみならず大都市近郊のベッドタウンでも起きてきている。たとえば、コミュニティバスを運営したいという課題は過疎地だけの問題ではなく、「過疎地域有償運送」という言葉は「公共空白地帯有償運送」といわれるようになり、「過疎」という言葉が取られた。

2000 年～現在: 郵政民営化、三位一体の改革、平成の大合併などが進められる中で、少子高齢化が進み続け、2010 年をピークに人口減少の一途をたどり高齢化率も高くなっている。農山村地域の人口減少はさらに進み、生活の交通、買い物難民、さらなる統廃合が進む中で、補助金制度ではなく補助人制度がほしいという地方からの提案を受けて、国は「地域おこし協力隊」制度を創設して、今では 4,900 人が全国で活動している。

もうひとつの役場: いつも誰かいる場所であるとともに収益事業（生活支援、高齢者サービス、配食サービス）も行う「もうひとつの役場」として、公園の指定管理を受託する（特活）元気むらさくぎを立ち上げた。元気むらさくぎは、地域の意見を集約して課題を解決していく「もうひとつの役場」として、地域の聞き取り調査をととても大事にしている。「働く場がほしい」という声に応じた配食サービス、グループホームの運営、予約システムの電子化を開始した生活交通「にこにこ便」などが生まれ、事業規模は現在 1.4 億円になっている。農山村の市民活動団体の役割は、地域プロデューサー、シンクタンク機能である。安藤氏らは、仕事づくり、人・知・技の集積交流を図るなどにより、暮らしの質を高め、安心、安全、自信や誇りをもてる地域創成を目指している。



写真2 基調講演の様子

2) 中国・多様化した主体 ガバナンスモデルへの挑戦と対策

中国の基調講演は、東アジア市民社会フォーラムの中国側主催団体である中国国際民間組織協力促進会の元理事長で、現在は深圳国際公益学院委員長の黄浩明教授が行った。

黄氏によれば、中国のコミュニティの自治は、農村であれば村委員会があり、比較的新しい住宅地の場合、委員会が存在しないコミュニティもある。今は新旧のコミュニティが存在しているという。多様化したコミュニティのガバナンスを担う主体は、党支部や住民委員会などの第一セクター、マンション管理会社や企業などの第二セクター、コミュニティ型社会組織（NPO）のサードセクターがある。また、最近では市場主導型のガバナンス形態も出てきた。ただし、政府、企業、住民のいずれが主体であっても共産党の指導の下にある。

中国の農村においては、女性、保護者が出稼ぎ中の子ども、高齢者が大きな割合を占める。また、教育機関、学校がより大きな行政単位へと統廃合され、「中心化」しているという特徴もある。

法治、自治、徳治という概念があるが、中国は「人情社会」という特色がある。庶民の間ではまず人間関係を重視し、次が法律だと考える傾向がある。人間関係のモラルと法律の概念をどのように融合していくかが課題の一つとなっている。コミュニティ自身の調停能力を発展させる必要がある。

中国では「慈善法」が2年前に成立したが、資格を満たす団体数はまだ5,000に満たない。一方で、地域にあるコミュニティ組織は約30万程度ある。これには、政府への登録が不要のサークルのようなものも含まれている。

党はコミュニティ基金に注目し、新しいプラットフォームを作ったが、まだ発展途上である。目標を一致させ、協働していくことが重要である。形態は委託、協働、独立運営の3つに分かれるが、いずれも信頼性を高めるには、小さなことから始めなければいけない。例えば高齢者への食事サービスの提供、ゴミ問題、コミュニティの共同食堂などである。



写真3 フロアーの様子

3) 韓国・地域の再生トレンドと課題

韓国側の基調講演は、韓国地方行政研究院自治分権研究センターの金弼斗所長が行った。金氏は、韓国における地域社会の再生トレンド、コミュニティ形成の過程、地域再生の課題について解説した。

韓国・地域社会の再生トレンド: 政府主導型の地域再生政策として、1970年代から勤勉・自主・協力を理念とした「新村運動」が行われてきたが、農村リーダーを育てるなどのプラス面もあったが、若者に農村への希望をもたせることができず、現在は一部地域でしか行われていない。韓国は経済成長をしてきたが、貧困地域の生活状況改善に取り組む「新庭院村事業」が2015年から行われている。民間主導型の地域再生の取り組みも行われている。1999年から地方自治法に基づく条例が制定され、住みやすい地域社会の創出のために住民が自治活動を行う「住民自治センター」の設置が始

まった。さらに、住民自治センターを運営する住民自治委員会が「地方行政体制再編特別法」の制定により、法的根拠を得て活動できるようになっている。

コミュニティ形成の過程:朝鮮王朝期には、精神的な結びつきで地域を治める洞会、農作業などの労働共同体として地域を統一する互助共同体、資金を出し合い必要な物資を共同購入または村の娯楽や家族へのお年玉などに使う経済的利益の共有により地域をまとめる「契」という地域自治の形態があった。その後、日本占領期には、洞会は廃止され中央政府に任命された官僚がそれぞれの自治体を管理する方式に変えられた。主権回復後、コミュニティの回復も進んだが、1950年の朝鮮戦争による住民の離村と避難民の流入により共同体は再び崩壊した。さらに1960年度以降、都市化と工業化、農村部から都市部への人口移動により共同体の崩壊が進んだ。

地域再生の課題:近年韓国では、政府主導型公共サービスの見直しを迫られた。政府は民間組織の公共サービスの可能性を理解し、政府は管理役になるというコミュニティ建設の政策を推進し始めている。その際、社会資本 (Social Capital) の形成を支援して、地域再生に必要な資本を賄うことが求められている。住民の地域再生への自発的参画を推進するためには、住民総会が重要性を増している。

(3) 特別報告の概要

1) 日本の特別報告の概要

里山保全の立場から見た環境保全活動と市民セクターの四半世紀:伊井野雄二氏 (赤目の里山を育てる会代表) は、三重県名張市の里山保全を30年にわたり続けてきたNPOによる取り組みについて報告した。1980年代、伊井野氏が医療ケースワーカーとして務めていた赤目養生所は豊かな環境の中で過ごす施設だったが、ゴルフ場建設問題が起きて、里山を大切にしながらの医療活動が危機に瀕したことをきっかけとして、里山を大切にしながら地域を変革できないかと考え、全国に寄付をよびかけ1.3億円を集めて「赤目の里リゾート」をつくった。その後、ゴルフ場建設計画は頓挫したが、次は産廃施設建設計画が浮上したため、土地を買い取るナショナルトラスト運動に取り組み、1996年に赤目の里山を育てる会を立ち上げ、1997年に東海地方で初めてトラスト地となった。里山リゾート事業から始まって、障害者多機能施設事業にも取り組み、現在は自治協議会のキノコ事業経営をM&Aで担うようにもなった。ゴルフ場反対時代は疎ましがられたが、30年後にはやっとNPOと地域が手を結べるように地域が変わってきた。当初劣悪だった自治会との関係が、NPOとして国から資金を獲得してきて事業提案し始めてから、関係が良くなった。地域を大切に思う気持ちを共有しながら参加と協働を大事にして、縦横無尽にネットワークしながら「もう10年頑張りたい」と伊井野氏は報告を締めくくった。



地方創生・持続発展可能な地域開発のカギ【自伐型林業】:中嶋建造氏 (土佐の森救援隊理事長) は、日本の農山村に100万人の雇用が生まれ、日本のみならず世界の林業を変える可能性がある自伐型林業について報告した。戦後日本の林業の失敗は、平地で大規模に行われる欧米型の林業を取り入れたことにある。林業経営を森林の所有者ではなく、森林組合が行う所有と経営の分離方式で、大規模に森林を伐採しては植林を繰り返すことで、山の劣化による災害の多発を招き、木材の質も低下して国際競争力も失った。一方、自伐型林業は、森林経営、管理、作業を森林の所有者自らが行う。所有する山、森から毎年収入を得ていく自営型の林業。木をすべて切らず、小規模分散で10年ごとに少しずつ切っていく。質と材積が変わるので売り上げがあがる。生産しながらも残った木がふえていく。いい森をつくると息子が継ぐ。(人工林であっても) こういう森が増えていかないといけない。近年、地場津型林業を、兼業や副業でやる人が増えている。「みかん栽培と自伐型林業で年収1000



万円を得る人もいる」と中嶋氏は胸を張った。

2) 中国の特別報告の概要

農村におけるガバナンスの新しいツール～功德銀行:中国からは、余紅玉氏（愛徳基金会）、申端鋒氏（江南大学教授）、何充輝氏（浙江省義烏市何斯路村党支部書記）、龍江文氏（中国国際民間組織協力促進会）の4名が特別報告を行った。中でも、何氏が報告した浙江省義烏市何斯路村における功德銀行の取り組みは、農村部におけるコミュニティ再生事業の成功例として、中国国内で高く評価されている。以前は所得も少なく、多くが出稼ぎに行き、残るは子どもと高齢者ばかりという状況だった農村で何氏は、「功德銀行」を開設した。村民は、良い行動をポイント制にして「功德銀行」に貯蓄でき、銀行からの融資を受ける条件に組み入れられる。「功德銀行」からもたらされる利益が、最終的には村民の利益になるものであり、村全体の活性化に貢献する文化を形づくるとともに、よい行いを実践したり周囲から尊敬されたりすることで、精神的な充足感が満たされていると何氏は功德銀行の成果を評価した。

3) 韓国の特別報告の概要

鎮安村建設のケーススタディ:韓国からは、真熙善氏（ソウルボランティアサービスセンター研究委員）、孫宰徳氏（SK 社会貢献 CSR 計画）、李仁宇氏（地域社会経済研究所代表）の3名が特別報告を行った。中でも、真氏が報告した鎮安村における住民主体のコミュニティ再生の取り組みは、韓国の代表的な成功事例とされている。鎮安村は、高原地域の山間にある人口2万6,000人（1996年人口10万人から減少）の農村で、高齢化が進んでいる。人口減に見舞われ、危機意識を高めた住民たちが行政主導から住民主体の地域再建に取り組んできた。村の再建は、第一段階のグリーン化（環



写真4 パネルディスカッション

境に優しい村)、第二段階の景観の拡大(美しい村)、第三段階のコンサル、文化、福利厚生(最も美しい村)、第四段階の中規模公共事業、第五段階の大規模公共事業による総合的開発プロジェクトという段階を経て、現在は自立段階にあり、今後の継続に力を入れている。成果としては、住民の力が強くなり共同体の意識が高まったこと、制度を作って民間団体の設立が促されたこと、村長が変わっても制度が継続できるように条例ができたことなどが挙げられた。

(4) まとめ

特別報告後に行われた報告者同士および会場の参加者も交えたディスカッションでは、農山村の地域創生に取り組む市民社会組織は、経済面だけではなく伝統、文化面にも配慮すること、そして何より住民の主体的な参画を促すことさが、共通の意見として語られた。最後に、今回の



フォーラム開催に当たり日本側の実行委員長を務めた山岡義典氏((公財)助成財団センター理事長)は、「高齢化社会、環境荒廃など共通課題がある。多様な挑戦の誇り、情熱が伝わる議論だった」と閉会の挨拶で、今回のフォーラムを振り返った。



写真5 視察：江南大学新社会組織研究センター（10月25日）



写真6 視察：Lingshan Charity Foundation(10月27日)



写真7 視察：Wuxi Volunteering Innovation Park(10月27日)

4. 活動の成果

中国側の主催団体は、これまで主催してきた中国国際民間組織協力促進会(CANGO)ではなく江南大学によるものであったが、CANGO から理事長、常務理事を含む方々の参加があり、これまでと同様に実のある交流ができたと思われる。継続は力なりと言われるように、フォーラムを継続してきた甲斐があり、今や3か国の友好関係は揺るぎないものとなっている。この状況は中国や韓国でメディアにより報じられ、市民社会レベルで結ばれているこの良好な関係が世間一般に定着するまでになったのではないかと。日本においても、フォーラム参加者同士での視察交流、イベントの共同開催、実施事業の連携などのオファーが多数きており、従って現在、日中韓の良好な関係づくりに大きな役割を担っている同フォーラムを継続運営させていく責任を感じているところである。

第9回フォーラムのテーマは、日中韓の共通の課題である衰退傾向にある農山村地域の市民社会組織による地域創成であったが、各国から先進的な取り組みや成功事例などが共有され、3か国において同分野で相互に能力向上が図れたのではないかと。各国主催団体は今回のフォーラムの内容を報告書としてまとめ多方面で紹介されるわけであるが、今回話し合われたことは様々な場面で活かされていくことを期待したい。

第9回フォーラムでは、内容的に濃い議論ができたのではないかとと思われるが、このこと以上に日中韓の平和的な関係性の継続が第9回フォーラムにおいて確認できたことは極めて大きな成果であったと言える。

5. 今後の課題

(1) 今回のテーマについて、国家レベルの大きな話と具体の事例との調整が難しく、その辺りで各国からの報告ではばらつきがあった。今回のように幅広いテーマとする場合は、分科会形式で開催し、全体会で調整し、内容をまとめていくというプロセスが必要だったかもしれない。

(2) 同じ言葉でも3国間で言葉の定義が異なるので、事前に各国の言葉の定義を整理しリスト化した上で議論に入る必要があったのかもしれないが、このような作業には膨大な時間と労力を要することから、今後の長期的な課題とせざるを得ないところがある。

(3) 各国間で公益・非営利組織の概念にギャップがあり、恐らく民間で多額の寄附を集めて自主的に動く、という日本の公益・非営利組織について理解してもらうことは難しいのではないかとと思われる。その辺りの問題を3か国で共有できると、次回からお互いの状況を踏まえた上で意見交換ができる。

(4) 期間中に、他の国ではどのような団体や個人が参加しているのか、ネットワークを広げようと考えている参加者にとっては気になるところである。次回は事前に参加者名簿を用意し配布することを検討する必要があると思われる。

(5) 今回のフォーラムは江南大学による主催であったが、日本で実施する際も、東アジアにおける市民社会に関心のある大学のような研究機関と連携するのもよいかもしれない。

以上